

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月17日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	S E K I D O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル
【電話番号】	042(643)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル
【電話番号】	042(643)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高(千円)	15,335,223	12,101,157	11,023,218	31,134,047	24,918,607
経常利益(損失)(千円)	483,436	90,500	127,831	259,227	271,766
中間(当期)純利益(損失)(千円)	3,192,929	112,237	141,693	3,703,831	203,326
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	5,885,395	5,451,529	5,377,792	5,365,152	5,520,435
総資産額(千円)	15,915,251	12,307,717	11,455,171	13,819,116	12,117,557
1株当たり純資産額(円)	414.53	384.02	378.98	377.88	388.88
1株当たり中間(当期)純利益(損失)(円)	229.03	7.91	9.98	263.30	14.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	7.24	-	-	13.76
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	44.3	46.9	38.8	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,260,482	759,184	594,371	25,517	1,545,069
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	94,850	26,818	146,177	219,427	30,887
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	871,508	751,920	252,397	1,226,401	1,236,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,459,082	1,778,716	1,090,720	1,744,672	2,083,666
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	305 (467)	258 (342)	242 (288)	291 (442)	253 (326)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第45期中間期、第47期中間期及び第45期は中間(当期)純損失を計上したため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数（人）	242（288）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、景気の後退局面に入り、個人所得の伸び悩む中、資源高騰などによる物価上昇が顕著となり、個人消費への影響が懸念される状況にありました。

当業界におきましても、個人消費低迷の影響により既存店の売上減少傾向が鮮明となり、これを補完するための新規出店や事業買収等による業界再編が加速し、市場の競合環境はますます激化する方向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、前事業年度のリストラの終了を受け、既存店舗の営業力強化に取組んでまいりました。

売上高については、家電事業においては、前事業年度の1店舗閉鎖と個人消費の落ち込みの影響はありましたが、省エネ家電を中心に季節商品、地上波デジタル対応機器（薄型テレビ等）の販売が好調に推移したほか、太陽光発電システム、オール電化関連商品も順調に販売でき、若干、計画は下回ったものの、既存店前年比では業界の平均を上回るペースで推移いたしました。ファッション事業においても、前事業年度の2店舗閉鎖に加え、ファッション業界全体が心理不況の影響を受ける中、販促の強化により、前年、やや動きの鈍かったスーパーブランドの高価格商品の販売強化を図るとともに、引続き中価格帯の高付加価値商品への取組みを推し進め、売上高の確保に努め、既存店前年比96.7%と善戦いたしました。なお、新規出店に關しましては、家電事業の店舗を中心に検討しておりますが、引続き、市場環境の状況も勘案し慎重に検討してまいります。

一方、収益面では、家電部門では引続きサービス面を重視した地域密着、顧客密着戦略の強化を図るとともに、太陽光発電システム、オール電化関連商品をはじめとする付加価値の高い商品の販売に注力したことなど、競合する大型量販店との差別化をはかる施策が功を奏し、売上総利益率の改善が見られました。ファッション部門では高価格商品の販売にも注力したことなどにより売上確保にはつながったものの売上総利益率は若干の低下となりました。販売管理費については人件費効率は向上しましたが販促費の増加もあり、売上総利益の減少分を吸収できませんでした。

なお、特別損益については、前事業年度末に閉店した店舗の原状回復費用等の一部削減による店舗閉鎖損失引当金戻入益、ファッション事業1店舗の減損損失などを計上しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高11,023百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失121百万円（前年同期は113百万円の営業利益）、経常損失127百万円（同90百万円の経常利益）、中間純損失141百万円（同112百万円の中間純利益）となりました。

事業部門別には次のとおりであります。

家電部門（フランチャイズ売上高を含む）では、省エネ家電を中心に季節商品、地上波デジタル対応機器（薄型テレビ等）の販売が好調に推移したほか、オール電化関連商品も順調に販売でき、若干、計画は下回ったものの、既存店前年比では業界の平均を上回るペースで推移いたしました。前事業年度の不採算店舗の閉鎖による減収の影響もあり、売上高は4,907百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

ファッション部門では、ファッション業界全体が心理不況の影響を受ける中、販促の強化により、前年、やや動きの鈍かったスーパーブランドの高価格商品の販売強化を図るとともに、引続き中価格帯の高付加価値商品への取組みを推し進め、売上高の確保に努め、既存店前年比96.7%と善戦いたしました。前事業年度2店舗の不採算店舗閉鎖による減収により、売上高は6,012百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

その他部門は、前事業年度末の家電店舗（複合店舗の家電部門）撤退に伴う後継テナントへの新規サブリース契約などにより、売上高は103百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ992百万円減少し、当中間会計期間末は1,090百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は594百万円（前年同期は759百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加249百万円、仕入債務の減少101百万円及び税引前当期純損失135百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期は26百万円の回収）となりました。これは主に、有形固定資産の取得149百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は252百万円（前年同期比66.4%減）となりました。これ

は主に、長期借入金の減少額110百万円、短期借入金の減少額103百万円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	1,200,078	89.0
A V家電	1,145,063	90.6
季節家電	825,523	116.6
情報家電	661,961	79.9
その他	57,960	97.6
小計	3,890,587	92.5
ファッション部門		
貴金属	665,415	173.6
時計	1,288,048	161.5
バッグ・雑貨	2,544,666	110.0
ファッション衣料	162,795	56.8
小計	4,660,926	123.3
合計	8,551,513	107.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

#### 家電部門

- 一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等
- A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
- 季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等
- 情報家電...パソコン、携帯電話等
- その他...ゲーム機器・ソフト

#### ファッション部門

- 貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
- 時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等
- バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
- ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	1,612,633	87.3
A V家電	1,271,583	86.5
季節家電	1,143,407	102.8
情報家電	780,249	77.5
その他	99,278	89.6
小計	4,907,152	88.5
ファッション部門		
貴金属	1,096,282	86.0
時計	1,396,945	97.7
バッグ・雑貨	3,273,516	96.4
ファッション衣料	245,778	67.7
小計	6,012,523	93.0
その他	103,542	113.1
合計	11,023,218	91.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他...テナント収入等

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題については、当中間会計期間において、次のように対処しております。

当社は、平成17年2月期より地区再構築を中心とする事業再構築に取り組んでまいりました。この間、減損会計の適用もあり、前事業年度末の純資産は5,520百万円と、地区再構築前の平成16年2月期末と比べ5,259百万円減少いたしました。

こうしたなか、今後は毀損した財務体質の改善を図るべく、既存店舗の収益力の向上と出店等による成長軌道への復帰、それに伴う出店資金の確保が課題となっております。

資金面では、お取引金融機関のご理解とご協力のもと、運転資金並びに設備投資資金の安定的な調達に努め、新規店舗の出店、既存店舗の改装、商品開発及び業務提携等積極的な投資を行い、収益の拡大を図り純資産の増強を行ってまいります。

#### 改善計画の進捗状況

##### 財務体質の改善

当中間会計期間においては、営業損失の計上に加え、販売強化策の一環としてファッション部門の在庫水準を上げたことで営業キャッシュ・フローは594百万円となり、また、今後の事業展開に向けた設備投資やシステム投資の実施により投資キャッシュ・フローは146百万円となりましたが、下半期は前年同期並みの在庫水準に抑えつつ、第4四半期の最需要期での営業利益の計上により営業キャッシュ・フローを改善し、引続き有利子負債の圧縮を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

##### 営業力の強化

売上高については、家電事業においては、年末商戦期に向け、地上波デジタル対応機器、省エネ家電の販売に注力し、地域密着スタイルによる店頭での販売のほか、外商販売及び太陽光発電システム、オール電化関連商品の取組みをより一層強化するとともに、ファッション事業においては、第4四半期の最需要期に向け、高付加価値商品の販売強化を図り、売上及び売上総利益の底上げを図ります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	-
計	14,204,289	14,204,289	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年11月25日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	285	285
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	13,013,385	13,013,385
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注1)	219	219
新株予約権の行使期間	自平成18年3月14日 至平成21年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格は新株予約権1個につき10,000円と行使価額により算出された金額の合計額とし、資本組入額は当該発行価格に0.5を乗じ、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。	
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 行使期間において行使価額は平成17年12月14日以降行使請求日の前日までの期間に属するいずれかの5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値の92%に相当する金額のうち、最も低い金額(上限264円、下限132円)に修正され、これに伴い、新株予約権1個の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり修正前行使価額}}{1 \text{株当たり修正後行使価額}}$$

なお、当中間会計期間末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、新株予約権の目的となる株式の数は21,590,175株、新株予約権の行使時の払込金額は132円となります。

2. 本新株予約権は、その全部または一部につき行使できるものとします。ただし、1個の本新株予約権の一部につき行使することはできないものとします。
3. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本新株予約権が、本新株予約権に係る新株予約権者が支配している会社、当該新株予約権者を支配している会社又はかかる会社により支配されている他の会社に譲渡される場合には、当社取締役会は当該譲渡を承認するものとします。なお、ある会社の「支配」とは、当該会社の総株主又は総社員の議決権の過半数を直接又は間接に保有することをいいます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年2月21日 ～ 平成20年8月20日	-	14,204	-	2,979,932	-	4,434,613

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社関戸興産	東京都八王子市散田町3丁目34-3	4,145	29.18
関戸正実	東京都八王子市	1,767	12.44
関戸千章	東京都八王子市	1,228	8.64
有限会社ジュピターインベストメント	東京都港区西麻布3丁目20番16号西麻布アネックス	684	4.82
有限会社ヴェルトフライ	東京都八王子市散田町3丁目34-3	550	3.87
関戸サク	東京都八王子市	511	3.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	327	2.30
セキド従業員持株会	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル	291	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	1.52
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	205	1.44
計	-	9,928	69.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 14,130,000	14,130	-
単元未満株式	普通株式 53,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,130	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)セキド	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル	21,000	-	21,000	0.15
計	-	21,000	-	21,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	92	125	128	113	101	90
最低(円)	78	81	99	94	84	79

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業本部長兼ファッション事業部長	代表取締役社長		関戸 正実	平成20年8月21日
取締役	執行役員新規事業開発担当	取締役	執行役員ファッション事業部長兼ファッション事業部商品部長兼LPC事務局長	榎本 国春	平成20年8月21日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間財務諸表についてKDA監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,828,796		2,141,041		3,133,867	
2 売掛金		749,658		652,589		596,543	
3 商品		4,622,622		4,718,747		4,469,476	
4 その他		560,852		511,432		564,663	
貸倒引当金		-		1,453		-	
流動資産合計		8,761,930	71.2	8,022,358	70.0	8,764,550	72.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		471,651		413,246		428,288	
(2) 土地	2	854,400		854,400		854,400	
(3) その他		125,041		227,926		112,285	
有形固定資産合計		1,451,093	11.8	1,495,572	13.1	1,394,973	11.5
2 無形固定資産		83,904	0.7	68,189	0.6	70,401	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	132,566		94,605		95,204	
(2) 差入保証金		1,716,792		1,673,142		1,684,193	
(3) 破産更生債権等		205,398		205,398		205,398	
(4) その他		161,431		101,303		108,233	
貸倒引当金		205,398		205,398		205,398	
投資その他の資産 合計		2,010,789	16.3	1,869,051	16.3	1,887,632	15.6
固定資産合計		3,545,786	28.8	3,432,813	30.0	3,353,007	27.7
資産合計		12,307,717	100.0	11,455,171	100.0	12,117,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		141,417		339,241		346,315	
2 買掛金		433,475		438,706		502,589	
3 短期借入金	2	4,134,920		3,601,907		3,757,920	
4 未払金		538,195		441,498		466,211	
5 未払法人税等		14,400		12,000		28,700	
6 賞与引当金		127,304		79,006		159,073	
7 ポイント費用引当金		154,996		152,994		147,901	
8 店舗閉鎖損失引当金		72,701		-		27,601	
9 その他		265,070		195,896		259,723	
流動負債合計		5,882,479	47.8	5,261,249	46.0	5,696,036	47.0
固定負債							
1 長期借入金	2	134,940		9,700		67,980	
2 退職給付引当金		303,942		313,641		310,045	
3 役員退職慰労引当金		287,360		290,160		291,890	
4 繰延税金負債		42,637		27,253		27,388	
5 その他		204,829		175,374		203,783	
固定負債合計		973,708	7.9	816,129	7.1	901,086	7.4
負債合計		6,856,188	55.7	6,077,379	53.1	6,597,122	54.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,979,932	24.2	2,979,932	26.0	2,979,932	24.6
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		4,434,613		4,434,613		4,434,613	
資本剰余金合計		4,434,613	36.0	4,434,613	38.7	4,434,613	36.6
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		450,000		450,000		450,000	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		2,922,000		2,922,000		2,922,000	
繰越利益剰余金		5,383,800		5,434,405		5,292,711	
利益剰余金合計		2,011,800	16.3	2,062,405	18.0	1,920,711	15.9
4 自己株式		2,944	0.0	3,561	0.0	2,967	0.0
株主資本合計		5,399,801	43.9	5,348,579	46.7	5,490,866	45.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		48,877		26,363		26,718	
評価・換算差額等合 計		48,877	0.4	26,363	0.2	26,718	0.2
新株予約権		2,850	0.0	2,850	0.0	2,850	0.1
純資産合計		5,451,529	44.3	5,377,792	46.9	5,520,435	45.6
負債及び純資産合計		12,307,717	100.0	11,455,171	100.0	12,117,557	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,101,157	100.0	11,023,218	100.0	24,918,607	100.0
売上原価		9,186,422	75.9	8,416,158	76.3	18,910,730	75.9
売上総利益		2,914,735	24.1	2,607,060	23.7	6,007,876	24.1
販売費及び一般管理費	1	2,801,544	23.2	2,728,548	24.8	5,694,448	22.8
営業利益(損失)		113,190	0.9	121,487	1.1	313,428	1.3
営業外収益	2	24,569	0.2	30,954	0.3	48,870	0.2
営業外費用	3	47,259	0.4	37,298	0.4	90,532	0.4
経常利益(損失)		90,500	0.7	127,831	1.2	271,766	1.1
特別利益	4	157,467	1.3	7,260	0.1	175,067	0.7
特別損失	5 6	119,329	1.0	14,586	0.1	212,230	0.9
税引前中間(当期)純利益(損失)		128,638	1.0	135,158	1.2	234,604	0.9
法人税、住民税及び 事業税		16,400		6,426		31,324	
法人税等調整額		-	0.1	108	0.1	46	0.1
中間(当期)純利益(損失)		112,237	0.9	141,693	1.3	203,326	0.8



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	5,496,038	2,124,038	2,588	5,287,919	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					112,237	112,237		112,237	
自己株式の取得							355	355	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	112,237	112,237	355	111,881	
平成19年8月20日残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	5,383,800	2,011,800	2,944	5,399,801	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月20日残高（千円）	74,383	74,383	2,850	5,365,152
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				112,237
自己株式の取得				355
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	25,505	25,505		25,505
中間会計期間中の変動額合計（千円）	25,505	25,505	-	86,376
平成19年8月20日残高（千円）	48,877	48,877	2,850	5,451,529

当中間会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	5,292,711	1,920,711	2,967	5,490,866	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					141,693	141,693		141,693	
自己株式の取得							594	594	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	141,693	141,693	594	142,287	
平成20年8月20日残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	5,434,405	2,062,405	3,561	5,348,579	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月20日残高（千円）	26,718	26,718	2,850	5,520,435

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				141,693
自己株式の取得				594
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	355	355		355
中間会計期間中の変動額合計（千円）	355	355	-	142,642
平成20年8月20日残高（千円）	26,363	26,363	2,850	5,377,792

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
				その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	5,496,038	2,124,038	2,588	5,287,919	
事業年度中の変動額									
当期純利益					203,326	203,326		203,326	
自己株式の取得							378	378	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	203,326	203,326	378	202,947	
平成20年2月20日残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	5,292,711	1,920,711	2,967	5,490,866	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月20日残高（千円）	74,383	74,383	2,850	5,365,152
事業年度中の変動額				
当期純利益				203,326
自己株式の取得				378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	47,664	47,664		47,664
事業年度中の変動額合計（千円）	47,664	47,664	-	155,282
平成20年2月20日残高（千円）	26,718	26,718	2,850	5,520,435

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益(損失)		128,638	135,158	234,604
減価償却費		60,777	56,265	128,871
減損損失		12,970	11,699	102,554
賞与引当金の増減額		23,717	80,066	8,051
ポイント費用引当金 の増減額		13,525	5,093	20,620
店舗閉鎖損失引当金 の減少額等	2	116,263	29,508	154,144
退職給付引当金の増 減額		8,700	3,596	2,597
役員退職慰労引当金 の増減額		5,160	1,730	9,690
貸倒引当金の増減額		315	1,453	315
受取利息及び受取配 当金		12,704	12,181	27,256
支払利息		43,985	36,117	85,154
投資有価証券売却益		10,200	-	10,200
固定資産売却益		147,267	-	147,267
固定資産除却売却損		1,830	1,696	4,871
売上債権(前受金含 む)の増減額		87,645	44,391	209,738
たな卸資産の増減額		1,250,196	249,271	1,403,343
仕入債務(前渡金含 む)の減少額		442,010	101,692	140,344
未払金の増減額		108,507	12,142	153,877
その他		136,883	13,151	136,804
小計		844,878	539,088	1,667,059
利息及び配当金の受 取額		8,959	5,482	13,804
利息の支払額		57,852	37,639	98,369
法人税等の支払額		36,800	23,126	37,424
営業活動によるキャッ シュ・フロー		759,184	594,371	1,545,069

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増加		200,079	120	300,200
定期預金の減少		10,000	-	110,000
有形固定資産の取得 による支出		89,541	149,954	121,757
有形固定資産の売却 による収入		272,936	-	272,936
有形固定資産の除却 に伴う支出		1,215	132	3,226
無形固定資産の取得 による支出		1,502	11,866	2,575
投資有価証券の売却 による収入		210,200	-	210,200
差入保証金の取得に よる支出		275,285	497	277,080
差入保証金の回収に よる収入		101,305	18,072	172,109
その他		-	1,680	29,519
投資活動によるキャッ シュ・フロー		26,818	146,177	30,887
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		60,000	103,333	240,000
長期借入金の返済に よる支出		650,860	110,960	914,820
設備割賦契約の返済 による支出		40,672	37,510	81,731
自己株式の取得によ る支出		355	594	378
配当金の支払額		32	-	32
財務活動によるキャッ シュ・フロー		751,920	252,397	1,236,963
現金及び現金同等物に 係る換算差額		38	0	0
現金及び現金同等物の 増減額		34,043	992,946	338,994
現金及び現金同等物の 期首残高		1,744,672	2,083,666	1,744,672
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,778,716	1,090,720	2,083,666

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ          時価法</p> <p>(3)たな卸資産          家電商品          ……移動平均法による低価法          貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品          ……個別法による原価法          その他の商品          ……売価還元原価法</p>	<p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……同左</p> <p>時価のないもの          ……同左</p> <p>(2)デリバティブ          同左</p> <p>(3)たな卸資産          家電商品          ……同左          貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品          ……同左          その他の商品          ……同左</p>	<p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ……同左</p> <p>(2)デリバティブ          同左</p> <p>(3)たな卸資産          家電商品          ……同左          貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品          ……同左          その他の商品          ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産          ……定率法          但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 6～29年          その他 4～20年          （会計方針の変更）          法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産          ……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>(1)有形固定資産          ……定率法          但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 6～29年          その他 4～20年          （追加情報）          平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産          ……同左</p>	<p>(1)有形固定資産          ……定率法          但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 6～29年          その他 4～20年          （会計方針の変更）          法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産          ……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当中間会計期間末までに確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク 低減のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動の累計を比 較し、両者の変動額等を基礎にして 判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については 税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)
1,219,113	1,174,483	1,142,478
2 担保提供資産(千円)	2 担保提供資産(千円)	2 担保提供資産(千円)
定期預金 1,050,079	定期預金 1,050,320	定期預金 1,050,200
土地 840,000	土地 840,000	土地 840,000
投資有価証券 119,810	投資有価証券 87,399	投資有価証券 86,627
計 2,009,889	計 1,977,719	計 1,976,827
上記に対応する債務(千円)	上記に対応する債務(千円)	上記に対応する債務(千円)
短期借入金 3,700,600	短期借入金 3,259,600	短期借入金 3,388,600
長期借入金 109,300	長期借入金 9,700	長期借入金 59,500
計 3,809,900	計 3,269,300	計 3,448,100

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 44,233千円	有形固定資産 41,838千円	有形固定資産 90,812千円
無形固定資産 9,705千円	無形固定資産 8,668千円	無形固定資産 18,662千円
2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目
受取利息 7,530千円	受取利息 10,639千円	受取利息 21,792千円
3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目
支払利息 43,985千円	支払利息 36,117千円	支払利息 85,154千円
4 特別利益の主要項目 (固定資産売却益)	4	4 特別利益の主要項目 (固定資産売却益)
土地 147,267千円		土地 147,267千円
5 特別損失の主要項目	5	5 特別損失の主要項目
過年度原価差額 93,327千円		過年度原価差額 93,327千円
		減損損失 102,554千円



前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																																
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>埼玉県</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>9,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>リース資産等</td> <td>-</td> <td>3,881</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1</td> <td>12,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳（千円）</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,621</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,209</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,839</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、また賃貸不動産のうち地価の大幅な下落により収益性が著しく低下した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としており、賃貸不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却可能価額（主に不動産鑑定評価額等）により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>	用途	場所	種類	店舗数	減損損失	店舗	埼玉県	建物等	1	9,089	その他	リース資産等	-	3,881	合計			1	12,970	建物	3,621	構築物	2,230	工具器具及び備品	3,209	リース資産	3,839	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>6,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1</td> <td>11,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳（千円）</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,446</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,247</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、主に不動産鑑定評価額等により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗数	減損損失	店舗	東京都	建物等	1	6,309	その他	無形固定資産	-	5,390	合計			1	11,699	建物	2,608	工具器具及び備品	3,446	電話加入権	5,247	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">神奈川県</td> <td>建物、リース資産、長期前払費用等</td> <td>1</td> <td>72,908</td> </tr> <tr> <td>建物、リース資産等</td> <td>2</td> <td>29,645</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>102,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳（千円）</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33,979</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,853</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,138</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>39,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,556</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>同左</p>	用途	場所	種類	店舗数	減損損失	店舗	神奈川県	建物、リース資産、長期前払費用等	1	72,908	建物、リース資産等	2	29,645	合計			3	102,554	建物	33,979	構築物	9,853	リース資産	9,138	長期前払費用	39,025	その他	10,556
用途	場所	種類	店舗数	減損損失																																																																														
店舗	埼玉県	建物等	1	9,089																																																																														
	その他	リース資産等	-	3,881																																																																														
合計			1	12,970																																																																														
建物	3,621																																																																																	
構築物	2,230																																																																																	
工具器具及び備品	3,209																																																																																	
リース資産	3,839																																																																																	
用途	場所	種類	店舗数	減損損失																																																																														
店舗	東京都	建物等	1	6,309																																																																														
	その他	無形固定資産	-	5,390																																																																														
合計			1	11,699																																																																														
建物	2,608																																																																																	
工具器具及び備品	3,446																																																																																	
電話加入権	5,247																																																																																	
用途	場所	種類	店舗数	減損損失																																																																														
店舗	神奈川県	建物、リース資産、長期前払費用等	1	72,908																																																																														
		建物、リース資産等	2	29,645																																																																														
合計			3	102,554																																																																														
建物	33,979																																																																																	
構築物	9,853																																																																																	
リース資産	9,138																																																																																	
長期前払費用	39,025																																																																																	
その他	10,556																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式(注)	13	2	-	15
合計	13	2	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権(注)	普通株式	13,013	-	-	13,013	2,850
	合計	-	13,013	-	-	13,013	2,850

(注) 当中間会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回は行使請求があった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当中間会計期間末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,428千株、当中間会計期間の増加数は162千株、当中間会計期間末は21,590千株となります。

行使価額の修正については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式(注)	16	5	-	21
合計	16	5	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(5,850株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権(注)	普通株式	13,013	-	-	13,013	2,850
合計		-	13,013	-	-	13,013	2,850

(注) 当中間会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当中間会計期間末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末及び当中間会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は21,590千株となります。

行使価額の修正については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式(注)	13	2	-	16
合計	13	2	-	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(2,340株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権(注)	普通株式	13,013	-	-	13,013	2,850
合計		-	13,013	-	-	13,013	2,850

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,428千株、当事業年度の増加数は162千株、当事業年度末は21,590千株となります。

行使価額の修正については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 8月20日現在)</p> <table data-bbox="118 309 549 432"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,828,796千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,050,079千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778,716千円</td> </tr> </table> <p>2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。</p>	現金及び預金勘定	2,828,796千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,079千円	現金及び現金同等物	1,778,716千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 8月20日現在)</p> <table data-bbox="549 309 979 432"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,141,041千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,050,320千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,720千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	2,141,041千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,320千円	現金及び現金同等物	1,090,720千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 2月20日現在)</p> <table data-bbox="979 309 1414 432"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,133,867千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,050,200千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083,666千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	3,133,867千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,200千円	現金及び現金同等物	2,083,666千円
現金及び預金勘定	2,828,796千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,079千円																			
現金及び現金同等物	1,778,716千円																			
現金及び預金勘定	2,141,041千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,320千円																			
現金及び現金同等物	1,090,720千円																			
現金及び預金勘定	3,133,867千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,200千円																			
現金及び現金同等物	2,083,666千円																			

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)					当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)					前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	334,029	165,537	55,777	112,714	有形固定資産その他	246,055	156,005	22,749	67,300	有形固定資産その他	288,990	178,022	22,749	88,218
合計	334,029	165,537	55,777	112,714	合計	246,055	156,005	22,749	67,300	合計	288,990	178,022	22,749	88,218
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 (千円) 1年内 45,583 1年超 72,211 合計 117,795 リース資産減損助定の残高 40,593					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 (千円) 1年内 37,480 1年超 34,731 合計 72,211 リース資産減損助定の残高 764					2. 未経過リース料期末残高相当額等 (千円) 1年内 41,413 1年超 51,981 合計 93,394 リース資産減損助定の残高 5,348				
3. 支払リース料、リース資産減損助定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円) 支払リース料 27,042 リース資産減損助定の取崩額 9,702 減価償却費相当額 24,495 支払利息相当額 3,047 減損損失 3,839					3. 支払リース料、リース資産減損助定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円) 支払リース料 23,336 リース資産減損助定の取崩額 4,584 減価償却費相当額 20,918 支払利息相当額 2,073					3. 支払リース料、リース資産減損助定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円) 支払リース料 54,085 リース資産減損助定の取崩額 44,948 減価償却費相当額 48,991 支払利息相当額 5,607 減損損失 9,138				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	50,155	132,566	82,410
合計	50,155	132,566	82,410

当中間会計期間末(平成20年8月20日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	50,155	94,605	44,450
合計	50,155	94,605	44,450

前事業年度末(平成20年2月20日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	50,155	95,204	45,049
合計	50,155	95,204	45,049

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)、当中間会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)及び前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)は契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 384.02円	1株当たり純資産額 378.98円	1株当たり純資産額 388.88円
1株当たり中間純利益 金額 7.91円	1株当たり中間純損失 金額 9.98円	1株当たり当期純利益 金額 14.33円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 13.76円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利 益(損失)金額			
中間(当期)純利益(損 失)(千円)	112,237	141,693	203,326
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(損失)(千 円)	112,237	141,693	203,326
期中平均株式数(千株)	14,189	14,186	14,189
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加額(千株)	1,301	-	586
(うち新株予約権)	(1,301)	(-)	(586)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株 予約権の数285個) なお、概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであり ます。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

平成20年5月19日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 原 栄 三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 原 栄 三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。